## **各市の取組（各市の中でのトピックス的な取り組みについて）**

資料２－１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 大阪市保健所 | | | |
| 平成２６年新登録結核患者数 | ９８８人 | 平成２７年新登録結核患者数(暫定値) | ９３０人 |
| 結核り患率 | ３６．８ | 結核り患率(暫定値) | ３４．５ |

|  |
| --- |
| 【題】  　外国人対策、西成特区構想における結核対策 |
| 【内容】  ◆外国人対策  大阪市では、20歳代結核患者のうち外国出生者の割合は、１３.６％（平成20年）→３１.６％（平成２４年）と急増しており、次のとおり対策を実施している。  　○日本語学校健診と要精密検査者のフォローにより早期発見・早期治療   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | （人） | 受診者数 | 要精密検査数 | 患者発見数 | 発見率（％） | 塗抹陽性発見数 | | 平成24年度 | 1,992 | 26 | 10 | 0.50 | 2 | | 平成25年度 | 2,105 | 24 | 5 | 0.24 | 0 | | 平成26年度 | 2,411 | 30 | 2 | 0.08 | 0 | | ※平成27年度 | 2,477 | 15 | 1 | 0.04 | 0 |   　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※平成27年度は4月～12月  ○日本語学校・帰国者支援センター等での健康教育・有症状時受診の啓発ポスターの共同制作  　○医療通訳派遣  　　1回派遣あたり90分  　　英語、中国語、韓国語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 平成25年度 | 平成26年度 | ※平成27年度 | | 実施回数 | ２回 | ３回 | ３回 |   　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※平成27年度は４月～12月  　○翻訳文書  　　アポイントメントカード（不在時連絡用、次回面接日程　調整　等）：英語、中国語、韓国語  　　入院勧告と就業制限の説明文書：英語、中国語、韓国語  　○外国人対策マニュアルの作成予定  　　外国人の療養生活に必要な資料の紹介、外国語資料の所在について掲載  ◆西成特区構想による結核対策→平成２５年度より西成区が企画・実施   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 平成２６年度（4月～3月） | | | 平成2７年度（４月～1１月） | | | |  | 受診者数 | 発見  患者数 | 患者  発見率 | 受診者数 | 発見  患者数 | 患者  発見率 | | 区保健福祉センター結核健診  （毎日実施・生活保護新規申請者が中心） | 2,295人 | 5人 | 0.22% | 1,191人 | 2人 | 0.17% | | 区保健福祉センター分館  結核健診  （あいりん地域内にある。  毎日実施） | 2,470人 | 19人 | 0.77% | 1,878人 | 10人 | 0.53% | | あいりん地域内健診  （検診車による） | 2,965人 | 12人 | 0.40% | 1,798人 | 7人 | 0.39% | | 医療機関（６５歳以上） | 667人 | 0人 | 0.00% | 479人 | 0人 | 0.00% | | 医療機関（区北東部） | 538人 | ４人 | 0.74% | 289人 | 1人 | 0.35% | |

３６

## **各市の取組（各市の中でのトピックス的な取り組みについて）**

資料２－２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 堺市保健所 | | | |
| 平成２６年新登録結核患者数 | １８１　人 | 平成２７年新登録結核患者数(暫定値) | １８２　人(速報値) |
| 結核り患率 | ２１．５ | 結核り患率(暫定値) | ２１．７(速報値) |

|  |
| --- |
| 【題】　堺市の結核対策について |
| 【内容】  「堺市の結核対策の推進に向けた基本目標と具体的戦略について」（平成２３年３月策定）に基づき、各種結核対策の推進に取り組んでいる。  　▶ 対象期間：平成２３年度から平成３２年度までの１０か年  　▶ 基本目標：平成３２年（２０２０年）までに堺市の結核罹患率を「１８以下」に低減させる  　　　　　　　《結核罹患率の推移》   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年　次 | 22年 | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 2７年(速報値) | | 結核罹患率 | 28．5 | 24．3 | 27．9 | 26．4 | 21．５ | 21．７ |   　▶ ５つの具体的戦略及び対策項目別目標と実績   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 具体的戦略及び主な対策項目 | | 目　標 | 実績(2６年) | | １．適正な治療と患者管理 | | | | |  | ○治療失敗・脱落率 | 1．0％ | 0．６％ | |  | ○対面型ＤＯＴＳの実施率（喀痰塗抹陽性患者） | ８０％ | 96．５％ | | ２．早期患者発見 | | | | |  | ○接触者健康診断実施率（直後～２か月後） | １００％ | 9８．５％ | |  | ○定期健康診断実施報告書提出率（病院・学校・施設従事者） | １００％ | ８７．７％ | |  | ○届出の徹底（診断日内の届出） | ９０％ | ７４．５％ | | ３．ＢＣＧ接種 | | | | |  | ○ＢＣＧ接種率（生後１歳まで） | １００％ | ９８．６％ | | ４．普及・啓発の推進 | | | | |  | ○結核精度管理研修会の開催 | 継続強化 | 年１回 | | ５．情報の収集、調査、分析、評価 | | | | |  | ○結核対策評価検討会議の開催 | 定期開催 | ２回開催 |   ▶ 主な取組内容  　　○高齢者施設通所者健診の実施  高齢福祉担当部局と連携を図り、デイサービス利用者を対象に平成２７年度は3施設で実施。  　　○ハイリスク層に対する結核健診の実施  ハイリスク層に対し、患者の早期発見、感染の拡大防止を図るため、平成２７年度は生活保護受給者を対象とした健診を計画している。  ○結核地域医療連携ネットワークの構築とＤＯＴＳの強化  　　　・平成１８年度から地域ＤＯＴＳ支援事業をスタート。平成２４年１月から全新登録患者へ対象を拡大している。  　　　・結核病床減の動向に対応すべく、地域医療連携ネットワーク構築に向けた検討を進めていく。  　　○結核指定医療機関講習会の開催  　　〇各区にある老人福祉センターへ健康教育の実施  ○診療所従事者の定期健康診断実施報告書提出率の向上（個別通知）  平成２５年度から個別勧奨を実施しており、提出率の向上に寄与している。  《診療所における定期健康診断実施報告書提出状況》　平成２７年１２月２５日現在   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 種　別 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 2７年度 | | 対象施設数 | 723 | 724 | 723 | 726 | | 提出数 | 289 | 420 | 376 | 267 | | 提出率 | 40．0% | 58．0% | 52．0% | 36．8% | |

３７

## **各市の取組（各市の中でのトピックス的な取り組みについて）**

資料２－３

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 高槻市保健所 | | | |
| 平成２６年新登録結核患者数 | 67人 | 平成２７年新登録結核患者数(暫定値) | 47人 |
| 結核り患率 | 18.8 | 結核り患率(暫定値) | 13.2 |

|  |
| --- |
| 【題】  　高槻市における結核対策について |
| 【現状】  高槻市の結核罹患率は平成24年まで順調に減少し、国の目標値（平成27年までに15.0以下）を下回っていたが、平成25年・２６年と連続して増加した。平成27年は前年比で約30％減少し、長期的な視点で見れば、減少傾向にあるといえる。若年層や壮年層からの発生は毎年一定割合あるものの、とりわけ、７０歳以上の高齢者の割合が高く７割を占めている。そのため、自覚症状が乏しく発見が遅れやすい高齢者結核に重点を置いて早期発見・早期治療を各医療機関に啓発している。  ○新登録結核患者の年代別人数（割合%）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | ～39歳 | 40～69歳 | 70歳以上 | 計（人） | | 平成25年 | 5（8.8） | 12（21.1） | 40（70.2） | 57 | | 平成26年 | 8（11.9） | 20（29.9） | 39（58.2） | 67 | | 平成27年（暫定値） | 0（0） | 14（29.8） | 33（70.2） | 47 |   【現状の取り組み】  ①結核講習会の開催継続  ・結核指定医療機関講習会  指定医療機関を中心に、薬局DOTSの導入も見据え、薬局へも参加勧奨をしている。  平成27年度　　テーマ「結核早期診断のポイント～高槻市の結核事例の検討から学ぶ～」  　　　　　　　　　講師：高槻病院　呼吸器内科　船田泰弘氏  　　　　　　　　　参加人数（及び機関）：59名（病院17ヶ所、診療所25ヶ所、薬局6ヶ所）  ・介護従事者結核講習会  介護従事者に対して高齢者結核の早期発見に焦点を当てた普及啓発を実施。  平成27年度　　テーマ「事例を通して結核問題の対応の仕方を考えてみませんか」  　　　　　　　　　講師：関西大学社会安全学部　教授　高鳥毛　敏雄氏  　　　　　　　　　参加人数：51名  ②高槻市の結核の現状についてチラシ作成（「高槻市の結核2015」）  毎年チラシを作成し、本市の結核の現状や早期診断のポイントを管内全医療機関に周知。平成25年度からは薬剤師会会員にも配布している。  ③生活困窮者及び生活保護受給者に対するチラシ配布。  　生活福祉課と共同で、市民健診の受診勧奨及び結核予防に関するチラシを作成した。なお、チラシは生活保護世帯（4,214世帯）には10月下旬に郵送し、生活困窮者に対しては、生活福祉課の窓口で配布している。  ④高齢者施設（介護老人保健施設・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）への結核対策に関する調査  　高齢者施設担当課と共同して、入居者に対する結核定期健診が義務付けされていない高齢者施設を対象に、結核に対する意識や行動に関するアンケート調査を実施した。（29施設）。実態をふまえた上で、効率的・効果的な結核対策を検討していきたい。  【今後の課題と取り組み】  ①結核講習会の参加機関数の伸び悩み  地域医療機関との連携強化を深め、診断能力の向上、結核治療の標準化及び院内感染対策への意識向上を図る必要がある。講習会の参加機関数が伸び悩んでいるため、効果的な周知方法等の検討が必要である。  ②全数DOTSの継続と協力機関の拡大  患者の状況に合わせたDOTS支援が必要であるが、計画通りのDOTS支援ができていない事例がある。今後は、DOTSの質を落とすことなく効果的・効率的な支援を実施するため、協力機関のさらなる拡大を図りたい。  ３８ |

## **各市の取組（各市の中でのトピックス的な取り組みについて）**

資料２－４

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 東大阪市市保健所 | | | |
| 平成２６年新登録結核患者数 | 94人 | 平成２７年新登録結核患者数(暫定値) | 98人 |
| 結核り患率 | 18.6 | 結核り患率(暫定値) | 19.5 |

|  |
| --- |
| 【題】  　高齢者の結核対策への取り組み |
| 【内容】  ＜平成２７年新登録患者の状況＞  ○15歳以下０人　６５歳以上６７人（68.4％）８０歳以上超高齢者３１人（31.6％）  ○塗抹陽性患者は４６人（47.0％）そのうち６５歳以上の患者は３３人（71.7％）  ○６５歳以上の塗抹陽性患者３３人の状況  ・介護サービス等の利用あり　22人（66.7％）、利用なし　11人（33.3％）  内訳：在宅介護サービス利用８人、高齢者住宅等施設入居６人、他疾患等入院中８人。  ・接触者建診の実施状況（他市への依頼は除く）…施設関係５か所、医療機関スタッフ・同室者９か所、  在宅介護等職員（ディ職員・介護支援専門員・訪問歯科医等）及び利用者５か所  ○塗抹陽性患者４６人のうち、治療開始後３カ月以内の死亡１０人（21.7％）そのうち８名が結核死亡となっている。  ＜平成２７年度の取り組み＞平成27年12月末現在  　医療機関や高齢者にかかわる職員を対象に、高齢者の結核の実情や結核に対する知識を深めてもらい、早期受診、発見につながるよう講演会を実施した。   1. 結核指定医療機関講習会…毎年　年1回開催   　内　容　　：東大阪市の結核の現状  　　　　　　　テーマ「結核の基礎知識　～高齢者の結核の診断と治療を中心に～」  　　　　　　　講師：大阪府立呼吸器アレルギー医療センター　感染症内科　永井主任部長  　参加者　　：３８人   1. 高齢者施設の職員を対象にした講習会…今年度初めて実施   　周知方法：　個別通知（有料老人ホーム５４施設、特養・老健施設・ケアハウス４７施設　計１０１施設）  　内　容　　：テーマ「結核の基礎知識～高齢者の結核の早期発見と治療を中心に～」講師：保健所医師  　　　　　　　　　　「結核患者と接触があった場合の対応について」講師：保健所保健師  　参加者　：　36施設　４９人の参加  　　　　　　　　　　　　内訳　看護師１７人（35.4％）　介護職員１５人　（31.3％）  　　　　　　　　　　　　　　　その他（施設長、事務員・介護支援専門員等）１６人（33.3％）  　参加動機：　結核の知識を深めるため　３８人（79.2％）  　　　　　　　施設の中で結核の早期発見に役立てるため　３４人（70.8％）  　　　　　　　施設で結核患者が発生したため　４人（8.3％）  　希望等　：　研修の定期的な開催   1. 居宅事業所や介護支援専門員等対象の研修で結核についての啓発実施   ＜２８年度に取り組む予定のもの＞  　高齢者の結核患者の早期発見につながるよう、平成27年度に引き続き高齢者に関わる関係機関、職種への啓発をおこなっていきたい。  ３９ |

## **各市の取組（各市の中でのトピックス的な取り組みについて）**

資料２－５

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 豊中市保健所 | | | |
| 平成２６年新登録結核患者数 | 82　人 | 平成２７年新登録結核患者数(暫定値) | 95人 |
| 結核り患率 | 20.8 | 結核り患率(暫定値) | 23.9 |

|  |
| --- |
| 【題】  　市民、施設、医療機関に対する結核についての啓発 |
| 【課題】  　豊中市の新登録結核患者のうち7割が60歳以上の高齢者である。  （平成26年53人、同27年69人（暫定値））  　コホート検討から、1か月以上の診断の遅れのあるケースが41.9％にのぼる。    【内容】  　　・27年に取り組んだもの  　　　（新規）感染症法で健診実施義務のない高齢者施設の入所者・従事者の健診状況を調べ、健診未実施の施設に対して結核予防の啓発を行い受診勧奨を行う。  　　　　　　　・有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅に調査用紙を配付、アンケート実施。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 送付 | 返送 | 健診把握施設 | | 有料老人ホーム | 37件 | 23件（62％） | 14件／23件  うち施設負担している3件／14件 | | サービス付き高齢者住宅 | 20件 | 11件（55％） | 健診把握している0件 |     　　　（新規）福祉事務所から生活保護受給世帯（約7,000世帯）への郵送に結核啓発のチラシを封入  　　　（新規）薬剤師会所属の院外薬局にポスター、冊子配布  　　　（継続）福祉事務所職員への人権研修を結核をテーマに実施。  　　　（継続）介護保険事業者連絡会（訪問部会、全体会）にて年１回の健診の必要性について啓発  　　　（継続）市立病院の医会にて結核の早期発見についての研修を実施。    　　・28年に取り組む予定のもの  　　　（新規）有料老人ホームにて結核健診  　　　（継続）「医師のための豊中市結核研修会」の開催    　　・今までも継続的にしているものであるが、28年度に改善をして効果を上げようと考えているもの  　　　　　高齢者施設向けの啓発をより積極的に行う。  　　　　　福祉指導監査室から施設の監査に入る際に健診の必要性を説明してもらう。  　　・事業の組み立てだけでなく、人材のスキルアップにつなげるようなもの  　　　　市全体の保健師が集まる保健師合同研究会で、結核の業務や啓発してほしいことの説明を行い、各配属先で結核対策の視点を持ってもらう。 |

４０

## **各市の取組（各市の中でのトピックス的な取り組みについて）**

資料２－６

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 枚方市保健所 | | | |
| 平成２６年新登録結核患者数 | 58人 | 平成２７年新登録結核患者数(暫定値) | 52人 |
| 結核り患率 | 14.3 | 結核り患率(暫定値) | 12.8 |

|  |
| --- |
| 【題】  　早期発見・早期診断、および啓発を目的とした高齢者施設向けのアンケート実施 |
| 【内容】  ＜管内の状況＞ ＊H27は概数値   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 新登録数 | 罹患率 | 塗抹陽性患者数 | 塗抹陽性罹患率 | 60歳以上 | | H25 | 66 | 16.1 | 34 | 8.3 | 49(74.2%) | | H26 | 58 | 14.3 | 20 | 4.9 | 42(72.4%) | | H27 | 52 | 12.8 | 28 | 6.9 | 33(63.5%) |   ＊H25年より新登録患者数は減少しているが、H27年については塗抹陽性患者の割合が増加した。  ＊H26年で比較すると、枚方市の結核り患率は全国平均よりやや低く(H26年全国15.4)、喀痰塗抹陽性率も全国平均より低い(H26年全国6.0)。  ＊H27年新登録数のうち80歳以上は40.4%であり、塗抹陽性患者のうち半数が80歳以上と、高齢者の  　結核が目立った。また、80歳代以上に次いで多かったのが50歳代（21.6%）であった。  ＊H27新登録塗抹陽性患者（暫定値）28人中7人（25.0%）に１か月以上の診断の遅れがあった。  ＜２７年に取り組んだもの＞  　・医療機関での診断の遅れへの対策として、初診医療機関へのフィードバックを実施。  　・医療機関への立入検査の際に、所長より入職時健診のIGRA検査実施について推奨。  　・高齢者施設での結核発症が続いたため、施設の現状把握や結核に関する啓発を目的として市内の高齢者入所  　　施設（110施設）にアンケートを実施。  　　　　＊アンケート結果＊　（回収　82施設、回収率　74.5%）  　　　　　○施設入所前の胸部エックス線検査の結果について  　　　　　　　確認している・・・84.1%　　　　確認していない・・・12.2%  　　　　　○入所者に胸部エックス線検査を含む定期健診を実施しているか  　　　　　　　全員に実施・・・62.2%　　　希望者のみ実施・・・18.3%　　　実施していない・・・17.1%  　　　　　○２週間以上続く咳、発熱、食欲低下等の症状で医療機関につなげているか  　　　　　　　必ず受診・・・93.9%　　　本人が希望した場合のみ・・・2.4%　　　様子観察・・・2.4%  　　　　　○職員の入職時健診の実施項目  　　　　　　　胸部エックス線検査・・・61.0%　　胸部エックス線とIGRA検査・・・7.3%  　　　　　　　胸部エックス線検査とツ反・・・17.1%　　どれも実施なし・・・8.5%  　　　　　○職員の定期健診について  　　　　　　　すべての職員に実施・・・84.1%　　正職員のみ・・・11.0%　　結果の提出のみ・・・3.7%  　・結核予防週間に合わせた啓発活動。  　　①市で開催する「敬老のつどい」のイベント会場にポケットティッシュ、チラシを設置  　　②市内の生涯学習センターにポケットティッシュ、チラシ、ポスター配布  　　③FMひらかた、広報等で結核予防週間の周知  　・個人のスキルアップのための研修に参加し、グループ内で共有。  　　結核研究所「保健師・対策推進コース」「結核対策総合コース」  ＜２８年に取り組む予定のもの＞  　・高齢者施設へのアンケート結果を分析し、市役所内関係機関（高齢社会室、福祉指導監査課）と情報共有。  　・アンケート結果をもとに、高齢者施設を対象に研修会を実施。  ＜今までも継続的にしているものであるが、改善をして効果を上げようと考えているもの＞  　・初診医療機関へのフィードバックを継続し、早期発見・早期診断につなげる。  　・高齢者施設の入所者が発症した場合、高齢者の結核の特徴や定期健診の必要性を伝えることで啓発を行う。  ＜事業の組み立てだけでなく、人材のスキルアップにつなげるようなもの＞  　・中核市以降後3年目となるため、人事異動に伴い経験の浅い職員が増えることが予想されることから、  　　結核研究所の研修に来年度以降も参加する。  ４１ |

## **各市の取組（各市の中でのトピックス的な取り組みについて）**

資料２－７

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 大阪府 | | | |
| 平成２６年新登録結核患者数 | ６９８　人 | 平成２７年新登録結核患者数(暫定値) | ５６１人 |
| 結核り患率 | 19.0 | 結核り患率(暫定値) | 14.6 |

|  |
| --- |
| 【題】  　医師会等とのネットワーク構築・外国人対策 |
| 【内容】  １　保健所と医師会のネットワーク構築・・・守口保健所  　守口保健所では、‘診断の遅れ’の割合が全国に比べ高い状況である。また、保健所の調査では、感染症や院内感染防止対策への意識は医療機関によって格差があることが明らかとなった。そこで、感染症に対する意識を高め、結核の早期発見につなげるため、平成23年から、管内医療機関と市保健センター、地区医師会等とネットワークを構築し、感染症対策について以下の取り組みを行っている。  （１）管内の病院・有床診療所等対象に実際の院内感染事例等をテーマとした実践的な研修会の実施  （２）管内の感染症発生状況や注意喚起を、FAX等により、管内23医療機関及び守口市医師会・門真市医師会に対して、情報発信  （３）結核診断確定前に受診していた医療機関に対して診断情報をフィードバック  ＜効果＞  　管内の医療機関での‘診断の遅れ’が減少するとともに、定期的に情報を発信することを通じて、危機管理体制としても有効なネットワークが構築されつつある。また、大阪府の他保健所においても、情報発信を中心とした同様の取り組みが広がっている。  ２　外国人技能実習生監理団体アンケート調査  【目的】  他府県では外国人技能実習生による集団感染事例が報道提供されており、また大阪府保健所においても、外国人技能実習生の発病が散見されており、一昨年には入国当時よりすでに発病していたと推測される事例があった。外国人技能実習生受入監理団体に対して、受け入れや健康診断の現状を把握するためアンケート調査を実施した。  【調査結果】    　〇団体へのアンケート調査の回答率　104団体のうち76団体回答(73.1％)  〇府内の団体により年間3千人受入、現在9千人受け入れられている（府内企業に3千人研修）  　〇外国人技能実習生が結核患者となった経験のある団体は、18団体（24.0％）  　〇行政が実施した場合に健康教育に参加すると答えたのは、39団体（51.3％）  【今後の対応・課題】  　・府内受入監理団体や技能実習生に対する啓発研修等の実施  　・他府県の団体から受入され、府内の企業で研修している技能実習生など広域的な啓発が必要である。 |

４２